

[標準様式例 7-3]

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	R 5 首都圏道路交通状況調査・効果分析業務
業 務 概 要	本業務は、近年の交通施策を踏まえ、物・人の流れを取巻く社会情勢の変化を考慮し、首都圏3環状道路を始めとする都心部及び首都圏域の交通流動を調査・分析した上で、道路整備による交通流動の変化及び影響について分析を行うものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 廣瀬 昌由 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	令和5年4月20日
契 約 業 者 名	一般財団法人 計量計画研究所
契 約 業 者 の 住 所	東京都新宿区市谷本村町2番9号
契 約 金 額	20,075,000円（税込み）
予 定 価 格	20,075,000円（税込み）
随意契約によることとした理由	本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、近年の社会情勢の変化を踏まえた首都圏における交通流動の分析方法について技術提案を求め、簡易公募型に準じたプロポーザル方式により選定を行った。 一般財団法人計量計画研究所は、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 （ 自 ）	令和5年4月21日
履 行 期 間 （ 至 ）	令和6年2月29日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。